

A. 主な動き

1. 内政

▼アザーロフ内閣総辞職の承認

- ・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議議員に選出されたことを理由とするアザーロフ首相の辞表を受理し、内閣の総辞職を承認する大統領令を发出。
- ・5日、アザーロフ首相は、新内閣が承認されるまでは現閣僚が権限の行使を継続する旨発言。
- ・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、9日までに首相候補を決定する意向である旨発言。

▼最高会議に関する動き

- ・4日、エフレモフ地域党最高会議会派代表は、現議会の第一読会において採択された法案は新議会において審議が継続される旨発言。
- ・6日、中央選挙管理委員会は、10月28日の選挙において最高会議議員に選出された全445名の登録を完了した旨発表。
- ・6日、リトヴィン最高会議議長は、最高会議第6召集の活動の終了を宣言。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

- ・3日、キエフ控訴商事裁判所は、ティモシェンコ前首相が代表を務めていた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社の負債の露国防省への返済を命じた9月19日付キエフ市商事裁判所判決を有効とする旨判決。
- ・3日、ルツェンコ元内相の弁護団は、刑務所内における同元内相に対する拷問及び非人道的扱いに関し、欧州人権裁判所に提訴。

▼野党の動き

- ・4日、クリチコ「ウダール」党首は、独キリスト教民主同盟党大会に出席し、メルケル独首相の同党党首再選を祝福。クリチコ党首は、ウクライナの野党勢力は議会において結集してウクライナを欧州への道に戻す意向である旨発言し、メルケル首相は、ウクライナ政府による約束の実行を期待する旨発言。
- ・5日、ヤツェニウク統合野党「バチキフシナ」評議会議長は、CIS首脳会合におけるヤヌコーヴィチ大統領による関税同盟との協力の必要性に関する発言は売国行為であり、弾劾の理由となる旨発言。
- ・7日、統合野党「バチキフシナ」評議会は、2015年大統領選挙における候補者としてティモシェンコ代表を支持する旨決定。

▼その他

- ・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、子供の人権保護に関する

会議に出席。

- ・6日、欧州評議会及びUSAIDとの協力により第3回憲法評議会が開催され、出席者は、欧州評議会に対するウクライナの義務である司法分野における憲法改正の必要性に関し協議。マルケルト・ベニス委員会書記は、憲法改正は国民投票ではなく最高会議における議決によって実施されるべきである旨発言。

2. 経済

▼財政・金融

- ・7日、中央銀行は、11月の外貨準備高が前月比で5.5%減少し、11月30日時点で253.5億ドルになった旨報告。本年当初は317.9億ドルであったが、この11ヶ月間で20.3%(64億ドル)の減少。

▼国家予算

- ・3日、ティビプロ副首相兼社会政策相は、2013年度国家予算案が閣僚会議で承認され、速やかに最高会議に提出されるとともに、翌日には議論される可能性がある旨発言。
- ・6日、最高会議は、2013年度国家予算案を242名の賛成を得て承認。歳入が3,628億フリヴニャ、歳出が4,255億フリヴニャで、財政赤字額が504億フリヴニャまたは、GDP比3.2%。予算案作成に際してのマクロ経済見通しは、2013年のGDP成長率が3.4%、インフレ率が4.8%、平均の為替相場が8.3フリヴニャ/ドル。今後、同予算は、署名のために大統領に送付される予定。

▼IMF

- ・6日、ウクライナ政府は、IMFに対し、新しいスタンドバイ・プログラムのための協議を来年1月まで延期したい旨要請。アリエールIMF駐ウクライナ事務所長は、当初、ウクライナ政府より要請があった協議は、12月7～17日に実施予定であったが、ウクライナ政府として新しい閣僚が協議に参加する必要があるため、1月の後半に延期される旨発言。

▼農業

- ・3日、農業政策・食料省は、穀物輸出業者に対して、覚書（農業政策・食品産業省と穀物輸出業者との間で交わされた覚書。穀物輸出上限、政府が輸出規制を行う場合の事前通知等が記載）で定めた小麦の輸出上限である550万トンに遵守するよう要請。11月30日現在、小麦の輸出量は543万トン。
- ・3日、農業政策・食料省は、今穀物市場年（2012年7月～2013年6月）における穀物輸出货量は1,176万トンに達し、対前年同期比で71.3%と発表。
- ・7日、ウクライナの農業企業大手「UkrlandFarming」社は、中

国の食品生産企業大手「China Oil & Foodstuffs」社とトウモロコシ輸出に関する協力協定に署名。同協定では、「UkrlandFarming」社は「China Oil & Foodstuffs」社に対し、2012年から2013年の間、500～700万トンのトウモロコシを輸出する計画。

▼ウクライナの関税譲許表修正問題

・4日、ピャトニツキー欧州統合担当ウクライナ政府委員は、GATT第28条は関税引き上げのみならず、関税コミットメントのスケジュールの見直しも含まれる、ウクライナは保護主義政策を意図しておらず、WTOルールと整合的に行動している旨発言。

3. 外交

▼ヤヌコーヴィチ大統領のCIS首脳会合出席

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、トルクメニスタンを訪れ、ベルディムハメドフ大統領と会談。両大統領は、今後の両国間協力の発展に関し協議し、貿易・経済協力の活性化の必要性を確認。ベルディムハメドフ大統領は、ヤヌコーヴィチ大統領のトルクメニスタン公式訪問を招請。ヤヌコーヴィチ大統領は、これを受諾し、2013年2月に訪問する意向である旨発言。また、同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン露大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、フィラト・モルドバ首相等と個別に会談を実施、両国関係、ガス分野における協力及び関税同盟との関係等に関し協議。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アシガバットで開催されたCIS首脳会合に出席。会合参加者は、世界金融危機下において各国が直面している問題に関し協議。会合後、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナと関税同盟との効果的な協力関係が構築できない場合の損失は大きいことを理解していると、ウクライナは協力の方策を模索している旨発言。

▼グリシチェンコ外相の訪米

・30日、グリシチェンコ外相は、バーンズ国務副長官と会談し、両国貿易・経済、投資及びエネルギー分野における協力に関し協議。バーンズ副長官は、両国関係の強化にはウクライナによる民主主義、法の支配及び自由な市場経済の保障が必要である旨発言。

・30日、カーク米国通商代表は、グリシチェンコ外相との会談において、ウクライナのWTO譲許表修正に対し強い懸念を表明。

・1日、グリシチェンコ外相は、ルーガー米上院外交委員会筆頭理事及びスミス下院議員（米国ヘルシンキ委員会委員長）と会談し、両国関係、安全保障及び人権保護等に関し協議。

▼グリシチェンコ外相のCIS外相会合出席

・4日、グリシチェンコ外相は、アシガバットで開催されたCIS外相会合に出席。会合参加者は、CIS枠内における今後の協力計画、社会、文化・人文及び環境分野における協力等に関し協議。

・4日、グリシチェンコ外相は、訪問中のトルクメニスタンにおいてメレドフ副首相兼外相、イドリソフ・カザフスタン外相、ザリフィ・タジキスタン外相、ナルバンジャン・アルメニア外相、マケイ・ベラルーシ外相と個別に会談を実施し、相互協力関係の活性化、政治対話の日程及び2013年ウクライナが議長国となるOSCE等の国際機関における協力等に関し協議。

▼グリシチェンコ外相のOSCE外相理事会出席

・6日、グリシチェンコ外相は、ダブリンにて開催された第19回OSCE外相理事会に出席し、2013年議長国としてのウクライナの優先課題として、長期化した紛争の解決、OSCE内の信頼及び安全の強化、エネルギー安全保障、経済発展促進、テロ、人身売買、麻薬、サイバー犯罪及び国際犯罪との闘い、基本的人権及び自由の保護を列挙。7日、同外相は、OSCE外相理事会本会議の議長を務め、理事会参加者は、2013年の議長国をウクライナが務めることを支持し、第20回外相理事会を2013年12月5、6両日キエフにて開催することを決定。

・7日、グリシチェンコ外相は、ダブリンで開催されたGUAM外相会合において貿易、運輸、エネルギー、観光及び犯罪との闘いの分野におけるGUAM参加諸国間の協力の重要性を強調し、GUAM及び「GUAM+米国」、「GUAM+日本」の枠組みにおける具体的協力計画に関し協議。

・グリシチェンコ外相は、6日、リンク独外務省国務大臣、ティーママンス蘭外相、ミニョン欧州評議会議員会議（PACE）議長、ムルキッチ・セルビア外相、ボルド・モンゴル外相、パナリティ・アルバニア外相及びパンジキゼ・グルジア外相と、7日、ザニエルOSCE事務総長、ヴォレバクOSCE少数民族高等弁務官とそれぞれ会談を実施。

4. 防衛

・4日、モジヤロフスキー第一国防副大臣は、来年の予算が188億フリヴニャであり、開発経費、維持経費及び社会保障費の向上が主である旨発表。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ軍21周年記念式典に出席、現在の軍事紛争で勝利を得るには軍隊規模ではなく、訓練、装備、プロ意識によると指摘した上で、今後5年以内に軍人を70,000人まで削減し、完全な契約軍人制に移行する旨発言。

（了）